

研究要旨

台湾でも高齢者などの介護は、家族が担う面があり、男性の家族介護者の割合も4割台を占める。家族介護者の状況のジェンダー構造について、家族介護者に関する詳細な調査を行っている衛生福利部『老人状況調査』(2017年)などを用いた分析を行った。

その結果明らかにしたことは以下の通りである。

①台湾では、高齢者を介護する家族(家族介護者)の男女構成は、女性の割合が高いが、男性も4割台を占める。しかし、要介護者との関係によって男性の割合が大きく上昇する場合があります、具体的には、子、孫の場合であった。介護従事者がほとんどが女性であることとあわせて考えると、高齢者を家族が介護する場合は男性が行う場合もあり得るが、介護従事者は女性が多いというジェンダー構造になっている。

②家族介護者の基本的な状況を男女別にも男女差が現れる場合が見られる。特に、教育程度が高い、配偶関係では、未婚、死別または離別の場合で男性の割合が高い。要介護者と同居の場合、副介護者がいない場合、介護サービスを利用している場合、仕事がある場合の方で男性介護者の割合が高い。

③介護による仕事への影響は、男性で少し多い。ただしその内容として、働く時間や休業の利用という影響は男性で多く、柔軟な働き方は女性が多いという傾向がみられる。介護離職の有無では、女性の方が影響を受けやすい。

④介護負担として、平均介護年数は約7年で男性の方が若干長い、介護年数が内外のは女性が多い。1日の介護時間では、平均では女性の方が長く、介護時間の分布では女性の方で介護時間が長い傾向がある。介護と保育を同時に担う意味でのダブルケアはこの調査では男女とも1割程度であり、女性の方が若干多い。

⑤家族介護者の健康状態は、健康状態が「ふつう」以上に良い者は男性で多く、良くない者は女性が多い。心身の不調がある者は女性で多く、具体的な不調の内容でも女性の方がこれを訴える割合が高い傾向がある。

⑥介護サービスの利用の有無では、家族介護者の4分の3が介護サービスの利用がなく、女性でその割合が若干高い。介護サービス利用にも家族介護者の男女差があり、男性は訪問系や相談支援サービス、女性は配食、移送、通所系、レスパイトケアの利用が多い傾向にある。

⑦「中低収入老人特別照顧津貼」(中低所得高齢者介護特別手当)の受給者の家族介護者の男女構成を見ると、女性が半数を超えるが、その割合は低下傾向にあり、男性の割合が上昇している。

台湾の家族介護者は、男性が4割ほどを占めるが、要介護者との関係でその割合は大きく変わる。介護従事者は女性が多いこととあわせて考えると、高齢者の介護を行う者のジェンダー構造は複雑であるといえる。また、家族介護者の状況は、配偶関係や教育程度といった彼ら自身に関する事、介護年数、1日の介護時間、介護サービスの利用といった介護に関する事、仕事への影響や健康状態といった介護の影響ともいえる側面で、男女差が見られる。家族介護者支援を行う場合、要介護高齢者や家族の状況を個別に考慮して行うことが最も重要であろう。しかし、介護における課題を整理する上では、家族介護者の属性を軸に整理することも参考になる。

台湾では男性の家族介護者がある程度存在するが、介護負担、介護による影響は男女とも同じではな

く、必要とする介護サービスにも違いがある。介護をする家族が男性か女性かが介護の状況、支援ニーズを把握する参考になり得る。その上で個別の状況を判断することが重要であろう。

なお、本研究の詳細は別添の論文を参照されたい。

A. 研究目的

台湾の介護制度は「長照 2.0」と呼ばれる計画に基づく税方式の制度である。一方、外国人介護労働者の雇用も多く、労働部「移工管理及運用調査」の統計によると、女性 99.3%、男性 0.7%と、ほとんどが女性である。2024 年度の研究では、ごく少数ながら存在する男性の家庭外籍看護工について、台湾当局の統計から分析を行った。その結果として、ほとんどが女性である家庭外籍看護工の中でも処遇の男女差があり、男性が少数派ゆえに、女性と同等の処遇、不利な扱いを受けているとは言いがたい。男性の外国人介護労働者が評価されている面の存在も明らかにした。

一方、台湾でも高齢者などの介護は、家族が担う面がある。小島（2021）では、台湾の家族介護者と彼らへの支援策について地域差を含めて分析している。それによると、台湾の家族介護者の 4 割が男性であるという統計調査の結果を紹介している。しかしこの論文では、家族介護者支援策の分析が中心であり、家族介護者のジェンダー構造を詳細に触れていない。

このような問題意識のもと、本稿では台湾の家族介護者のジェンダー構造を、家族介護者について詳細な調査を行い、その結果が利用のできる衛生福利部『老人状況調査』（2017 年）を中心に用いた分析を行った。

B. 研究方法

本研究では、これまで台湾に関する人口及び社会保障に関する研究成果を活用しつつ、台湾当局の統計である『老人状況調査』（2017 年）などを活用した。

（倫理上への配慮）

本研究は、研究分担者の研究成果、公表されている政策・統計資料をもとに進めた。これらの情報は公開されており、個人に関する情報は含まれていない。また、個票データの利用は行っていない。そのため、倫理面での問題は発生しなかった。

C. 研究結果

本研究で明らかにしたことは以下の通りである。

- ① 台湾では、高齢者を介護する家族（家族介護者）のジェンダー構造は、男性が 46.1%、女性が 53.9%である。女性の割合が高いが、男性も 4 割を占める。家族介護者の続柄別に男女構成を見ると、家族介護者が子、孫である場合に男性の割合が高く、それぞれ、66.2%、56.3%である。配偶者である場合は男性の占める割合は 34.2%となる。一方、女性の割合が特に高くなるのは、子の配偶者、きょうだいの場合であり、それぞれ 99.1%、85.4%である。家族介護者の男女構成は、要介護者との関係で大きく異なる。介護従事者がほとんどが女性であることとあわせて考えると、高齢者を家族が介護する場合は男性が行う場合もあり得るが、介護従事者は女性がほとんどというジェンダー構造になっている。
- ② 家族介護者の基本的な状況を男女別にみると、男女差が現れる場合がある。年齢階級別の男女構成では、45 歳未満、45～64 歳、65 歳以上のどの年齢階級でも女性が 6 割を占める。教育程度では、教育程度が高いほど男性の家族介護者の割合が高くなる。配偶関係では、未婚、死別または離別で男性の割合が高い。要介護者との同別居別では、同居の場合で男性の割合が高くなる。副介護者の有無では、副介護者がいない場合で男性介護者の割合が少し高い。介護サービスの利用の有無では、介護サービス利用ありの場合で男性の割合が少し高い。仕事の有無別では、仕事がある場合の方で男性介護者の割合が高い。
- ③ 家族介護者の詳細な状況でも男女差が見られる。要介護者との別居別で男女構成を見ると、男女とも 9 割程度が同居であるが、女性で別居者による介護が多い。介護による仕事への影響は、男性で少し多くみられる。その内容として、働く時間や休業の利用という影響は男性で多く、柔軟な働き方は女性で多いという傾向がみられる。介護離職の有無では、女性の方が影響を受けやすい。
- ④ 介護期間と 1 日の介護時間では、平均介護年数は約 7 年で、男性の方が若干長い。介護年

数の分布を見ると、介護年数が3年以上で女性の割合が高く、女性で介護年数が長い傾向がみられる。1日の介護時間では、平均では女性の方が長く、介護時間の分布では女性の方で介護時間が長い傾向がある。介護と保育を同時に担う意味でのダブルケアはこの調査では男女とも1割程度であり、女性の方が若干多い。

- ⑤ 家族介護者の健康状態は、男女とも4割程度が「まあ良い」で最も多いが、これを含めて健康状態が「ふつう」以上に良い者は男性で多く、良くない者は女性が多い。心身の不調がある者は女性で多く、具体的な不調の内容でも女性の方がこれを訴える割合が高い傾向がある。
- ⑥ 介護サービスの利用の有無では、家族介護者の4分の3が介護サービスの利用がなく、女性でその割合が若干高い。介護サービス利用にも家族介護者の男女差があり、男性は訪問系や相談支援サービス、女性は配食、移送、通所系、レスパイトケアの利用が多いという傾向がみられる。
- ⑦ 「中低收入老人特別照顧津貼」（中低所得高齢者介護特別手当）の受給者の家族介護者の男女構成を見ると、女性が半数を超えるが、その割合は低下傾向にあり、男性の割合が上昇している。この手当の受給者の家族介護者の男女・年齢構成を見ると、男女とも50～59歳が最も多い。

D. 考察

台湾の家族介護者は、男性が4割ほどを占めるが、要介護者との関係でその割合は大きく変わる。介護従事者は女性が多いこととあわせて考えると、高齢者の介護を家庭で行う者のジェンダー構造は複雑であるといえる。また、家族介護者の状況は、配偶関係や教育程度といった彼ら自身に関すること、介護年数、1日の介護時間、介護サービスの利用といった介護に関すること、仕事への影響や健康状態といった介護の影響ともいえる側面で、男女差が見られる。家族介護者支援を行う場合、要介護高齢者や家族の状況を個別に考慮して行うことが最も重要であろう。しかし、介護における課題を整理する上では、家族介護者の属性を軸に整理することも参考になる。

E. 結論

台湾では男性の家族介護者がある程度存在するが、介護負担、介護による影響は男女とも同じではなく、必要とする介護サービスにも違いがある。介護をする家族が男性か女性かが介護の状況、支援ニーズを把握する参考になり得る。その上で個別の状況を判断することが重要であろう。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし